

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

民主・共和両党が重要性を認めるインフラ投資の進展に期待

2019年2月27日

お伝えしたいポイント

- ・ 議会混乱の影響は限定的。一般教書で民主・共和両党がインフラ投資の重要性を共有
- ・ インフラ投資プロジェクトが動き出す。州政府の財源確保が追い風に
- ・ インフラ投資関連株は魅力的
 - － インフラ投資プロジェクトの進捗に注目。関連銘柄が持続的な恩恵を受けると期待
 - － 株価上昇局面では好パフォーマンスが期待できる

<議会混乱の影響は限定的。一般教書で民主・共和両党がインフラ投資の重要性を共有>

メキシコとの国境地帯における壁の建設費用をめぐるトランプ米大統領と民主党の対立は、2018年末から35日間にわたる政府機関閉鎖の原因となるなど、大きな混乱を引き起こしてきました。しかし、2月15日（現地、以下同じ。）にトランプ米大統領が予算案の署名に応じたことにより、政府機関の再開は避けられました。

2019年予算案では壁の建設費用が十分に盛り込まれていませんでしたが、トランプ米大統領は予算案に署名する代わりに、非常事態を宣言し、壁の建設費用を補う意向だと報じられています。非常事態宣言の正当性が認められるか、両党の関係が悪化しないかなど、今後の動向に不透明感はあるものの、インフラ（社会基盤）政策への影響は限定的だと考えます。

その最も大きい理由は、民主・共和両党が老朽化したインフラの再建に関心事項として挙げていることです。2月5日に行われた一般教書演説においても、超党派での協力が呼び掛けられ、民主、共和両党の議員から拍手が上がりました。両党のインフラ投資への見解が一致していることが伺え、インフラ関連政策に大きなリスクはないと考えています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

<インフラ投資プロジェクトが動き出す。州政府の財源確保が追い風に>

① 進展するプロジェクト

インフラ投資は連邦・州政府の財源に加え、民間の資金を活用して進められます。ニューヨークのような大都市においても、空港・道路・橋や地下鉄の改修・近代化工事が進行しています。

例えば、ニューヨークのラガーディア空港では大規模な工事が進んでおり、老朽化の進んだターミナルの改修や拡張が行われています。

写真：ラガーディア空港



2021年に完成予定となっているターミナルCの建設が進んでいる（左）。下はその完成予想図。



（出所）大和投資信託撮影。

② 州政府の財源確保によりさらなる進展を期待

インフラ整備の必要性は誰もが認めているものの、財源確保に課題がありました。しかし、ここ数年、インフラ改修を目的とした増税が州ごとに行われており、財源確保に進展が見られています。

カリフォルニア州では、2017年にガソリン増税の法案が可決されたあと、住民の反対にあいました。その後、住民投票が行われましたが、結局、2018年に廃止を求める住民案が否決されました。

州レベルで財源を確保できたことで、実際のプロジェクトが進展しやすくなると考えています。

図：自動車燃料に関する増税が実施された州

2013年以降、27州で自動車燃料に関する増税法案が可決された。

2013年～2016年

マサチューセッツ
ペンシルバニア
ニューハンプシャー
ジョージア
ネブラスカ
ワシントン
ミシガン
ニュージャージー
など

2017年～2018年

カリフォルニア
インディアナ
モンタナ
テネシー
サウスカロライナ
オレゴン
ウェストバージニア
オクラホマ
など

（出所）各種資料をもとに大和投資信託作成

<インフラ投資関連株は魅力的>

インフラ投資プロジェクトの進捗に注目。関連銘柄が持続的な恩恵を受けると期待

米国のインフラは、老朽化による事故が発生するなど事態は深刻であり、インフラ投資の重要性は今後も高まっていくと考えています。一般教書演説においても、トランプ米大統領がインフラ再建の必要性について触れた際に、民主、共和両党の議員から拍手が上がり、両党のインフラ投資への見解が一致していることを確認できました。これは、将来どちらの政党が政権を握ったとしても、インフラ投資が重要な政策であり続けることを示したと言え、好感できるものだと考えています。

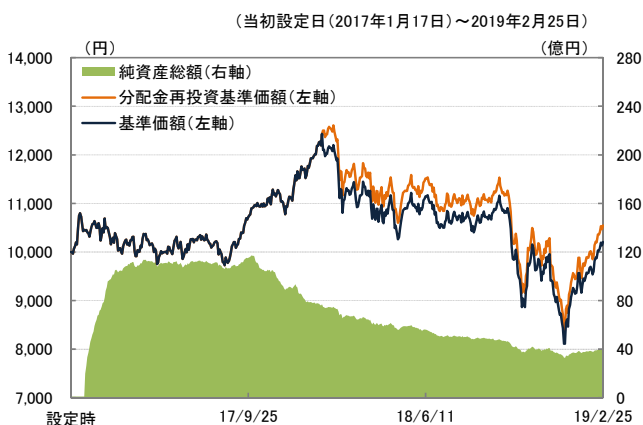
トランプ政権にとって、現在、最大の関心事は中国との貿易問題だと考えています。貿易問題の見通しは、依然、不透明ですが、同問題がある程度解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、州政府レベルでは、財源問題について数多くの進展が見られました。今後、実際のプロジェクトは増えていくと考えられ、関連銘柄は持続的な恩恵を受けられると考えています。

このような環境のもと、当ファンドでは引き続き、長期的な視点で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける「インフラ・ビルダー」の発掘を行っていきたいと考えております。

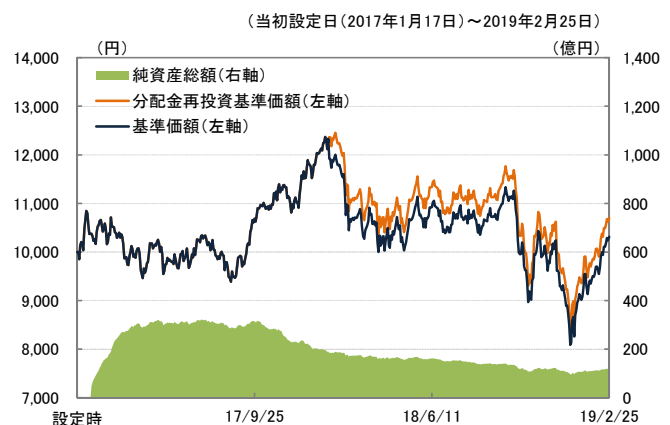
株価上昇局面で好パフォーマンスが期待できる

足元では、FRB（米国連邦準備制度理事会）が年内利上げの休止を示唆したことで、世界的に株式が上昇するなど、市場のリスク許容度は増しているとみられます。バリュエーション面でも割高感はないとみており、相場の上昇局面では、市場感応度の高い銘柄が多いインフラ関連銘柄は恩恵を受けやすいと考えられます。

「為替ヘッジあり」の基準価額・純資産の推移



「為替ヘッジなし」の基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<過去のレポート>

■ 米国中間選挙後の投資環境について

～中間選挙を経て高まるインフラ投資への期待～（2018/11/16）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20181116_94107.pdf



■ 米国のインフラ設備の現状 <道路>

～実生活の向上を目指しインフラ・プロジェクトが走り出す～（2018/6/27）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20180627_88077.pdf



■ インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト②

～今後の業績に期待が持てる内容～（2018/5/24）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20180524_86691.pdf



■ インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト①

～おおむね良好な業績を発表～（2018/4/27）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20180427_85369.pdf



■ 予算教書とインフラ投資

～インフラ投資政策の実現に向けて動き出す～（2018/2/14）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20180214_82153.pdf



■ 一般教書演説とインフラ投資政策

～インフラ投資政策の実現期待が一段と高まった～（2018/2/2）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20180202_81674.pdf



■ 第2期決算を迎えて 設定来の振り返りと今後の運用方針（2018/1/16）

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/news_letter_20180116_80718.pdf



米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

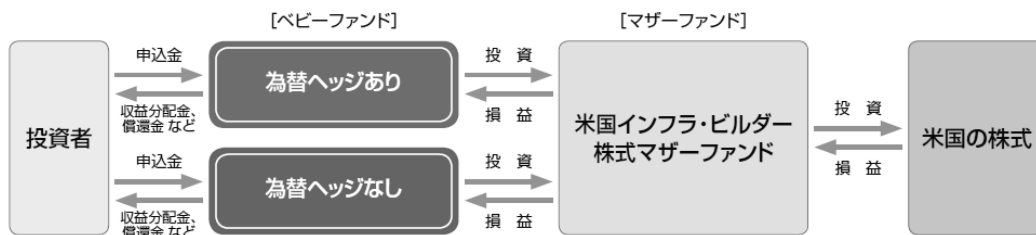
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。